

様式第1号(第7条関係)

正

埋立行為等許可申請書

年 月 日

岡山市長 様

申請者 住所又は所在地

氏名又は名称

印

(法人の場合にあっては代表者氏名)

岡山市埋立行為等の規制に関する条例(平成17年市条例第90号)第7条第1項の規定により、次のとおり申請します。

1事業区域	所在		
	地目	(公簿)	(現況)
	面積		
2埋立行為等の目的	(1)埋立行為 (2)土砂の採取		
3埋立行為等の計画	別紙1のとおり		
4埋立行為等の期間	着手	年 月 日	(許可日から 日以内)
	完了	年 月 日	(許可日から 日以内)
5施工者の住所又は所在地, 氏名又は名称 (法人の場合にあっては代表者氏名)			
6現場責任者			
7他法令の許可等			
8法定代理人の住所及び氏名 (法定代理人が法人である場合にあっては、商号又は名称及び代表者の氏名並びに主たる事務所の所在地) (申請者が未成年者の場合)			
9その他参考事項			
※受付年月日及び番号	年 月 日 第 号		
※許可に付した条件			
※許可年月日及び番号	年 月 日 市指令開第 号		

(注) ※印欄は、記入しないでください。

副

埋立行為等許可通知書

岡山市指令開第		号
様		
<p>年 月 日付けで申請の埋立行為等については、岡山市埋立行為等の規制に関する条例(平成17年市条例第90号)第7条第1項の規定により、下記の条件を付して許可します。</p> <p>年 月 日</p>		
岡山市長		印
1事業区域	所在	
	地目	(公簿) (現況)
	面積	
2埋立行為等の目的	(1)埋立行為 (2)土砂の採取	
3埋立行為等の計画	別紙1のとおり	
4埋立行為等の期間	着手	年 月 日 (許可日から 日以内)
	完了	年 月 日 (許可日から 日以内)
5施工者の住所又は所在地, 氏名又は名称 (法人の場合にあつては代表者氏名)		
6現場責任者		
7他法令の許可等		
8法定代理人の住所及び氏名 (法定代理人が法人である場合にあつては、商号又は名称及び代表者の氏名並びに主たる事務所の所在地) (申請者が未成年者の場合)		
9その他参考事項		
※受付年月日及び番号	年 月 日 第 号	
※許可に付した条件		
※許可年月日及び番号	年 月 日 市指令開第 号	

(注) ※印欄は、記入しないでください。

計 画 の 内 容

事業区域内の土地の現況	地域地区	区 分 (用途地域)					その他の地域地区	
		市街化区域 ()						
		市街化調整区域						
		宅地造成規制区域		地域森林計画対象民有林		埋蔵文化財	そ の 他	
	内 外		内 外		有 無			
	地目別の概要		宅 地	農 地	山 林	公共用地	その他	合 計
		面 積						m ²
		比 率						100%
		備 考						
	計 画 の 内 容	処分する土砂の発生源		(1)建築(2)道路 (3)河川・用水・池 (4)港湾 (5)その他()		採取する土砂の利用目的		(1)販売(2)宅地造成 (3)埋立(4)道路造成 (5)その他()
土砂の搬入・搬出の経路				住宅等建築物までの距離		m		
跡地の利用目的								
跡地の土地利用		防災施設用地	法 面	公共用地	そ の 他 () ()		合 計	
	面 積						m ²	
	比 率						100%	
	備 考							

(その2)

埋立行為等の工法	地盤の状態				
	切土の量		m ³	盛土の量	m ³
	切土の方法	(1)平面式 (2)段階式 (3)傾斜式			
	切土法面の高さ				
	盛土の方法	(1)段切り (2)盲暗渠 (3)締固め			
	盛土法面の高さ				
	計画雨量				
	計画土砂流量				
	道路補修の方法				
防 災	擁 壁	記号	構造・工法	高さ・法長 (m)	延長 (m)
	がけ・法面の保護				
	土砂流出止				

(その3)

施 設	記号	種 類	寸 法	延長・数量
沈 砂 池				
排 水 施 設				
環 境 保 全	騒音対策			
	粉じん対策			
	交通安全対策			
	文化財保護対策			
	その他			

(注)

- (1) 所定の欄に記入できないときは、別紙に記入すること。
- (2) 記号欄は、添付図書との対照記号を記入すること。

様式第2号(第7条関係)

正

埋立行為等変更・廃止許可申請書

年 月 日

岡 山 市 長 様

申請者 住所又は所在地

氏名又は名称

印

(法人の場合にあつては代表者氏名)

岡山市埋立行為等の規制に関する条例(平成17年市条例第90号)第10条第1項の規定により、変更・廃止許可を申請します。

事業区域の所在		(面積 m ²)
当初の許可年月日及び許可番号		年 月 日 市指令開第 号
変更の場合は、 その変更内容	変更前	
	変更後	
廃止の場合は、廃止時の土地の状況及び廃止に伴う今後の措置		
変更・廃止の理由		
※受付年月日及び番号		年 月 日 第 号
※許可に付した条件		
※変更許可年月日及び番号		年 月 日 市指令開第 号

(注) ※印欄は、記入しないでください。



埋立行為等変更・廃止許可通知書

岡山市指令開第		号
様		
<p>年 月 日付けで申請の埋立行為等の変更・廃止については、岡山市埋立行為等の規制に関する条例(平成17年市条例第90号)第10条第1項の規定により、下記の条件を付して許可します。</p> <p>年 月 日</p>		
岡山市長		(印)
事業区域の所在		(面積 m ²)
当初の許可年月日及び許可番号		年 月 日 市指令開第 号
変更の場合は、その変更内容	変更前	
	変更後	
廃止の場合は、廃止時の土地の状況及び廃止に伴う今後の措置		
変更・廃止の理由		
※受付年月日及び番号		年 月 日 第 号
※許可に付した条件		
※変更許可年月日及び番号		年 月 日 市指令開第 号

(注) ※印欄は、記入しないでください。

様式第3号(第7条関係)

埋立行為等軽微変更届出書

年 月 日

岡 山 市 長 様

届出者 住所又は所在地

氏名又は名称



(法人の場合にあつては代表者氏名)

岡山市埋立行為等の規制に関する条例(平成17年市条例第90号)第10条第4項の規定により、次のとおり届け出ます。

事業区域の所在及び面積		(面積 m ²)
当初の許可年月日及び許可番号		年 月 日 市指令開第 号
変更(予定)年月日		年 月 日
変更 内 容	変 更 前	
	変 更 後	
変 更 理 由		
※受付年月日及び番号		年 月 日 第 号

(注) ※印欄は、記入しないでください。

様式第4号(第7条関係)

埋立行為等着手届出書

年 月 日

岡 山 市 長 様

届出者 住所又は所在地

氏名又は名称



(法人の場合にあっては代表者氏名)

岡山市埋立行為等の規制に関する条例(平成17年市条例第90号)第14条の規定により、次のとおり届け出ます。

許可年月日及び許可番号		年 月 日 市指令開第 号
事業区域の所在		
着手年月日		年 月 日
施 工 者	住所又は所在地	
	氏名又は名称	(電話)
現場責任者	住 所	
	氏 名	
	連絡場所	(電話)

様式第5号(第7条関係)

土砂搬入計画の届出書

年 月 日

岡 山 市 長 様

届出者 住所又は所在地

氏名又は名称



(法人の場合にあっては代表者氏名)

岡山市埋立行為等の規制に関する条例(平成17年市条例第90号)第15条の規定により、次のとおり届け出ます。

事業区域の所在及び面積	(面積 m ²)
許可年月日及び許可番号	年 月 日 市指令開第 号
土砂の搬入に係る建設工事等の施工場所及び面積	
土砂の搬入に係る建設工事等の概要	
土砂の搬入に係る建設工事等の注文者の住所又は所在及び氏名又は名称	
土砂の搬入に係る建設工事等の請負人の住所又は所在及び氏名又は名称	
搬入土砂の量	
搬入土砂の土質区分	
土砂の搬入期間	年 月 日～ 年 月 日
埋立処理の計画	

様式第6号(第7条関係)

埋立行為等完了届出書

年 月 日

岡 山 市 長 様

届出者 住所又は所在地

氏名又は名称



(法人の場合にあっては代表者氏名)

岡山市埋立行為等の規制に関する条例(平成17年市条例第90号)第18条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

許可年月日及び許可番号	年 月 日 市指令開第 号
事業区域の所在	
埋立行為等完了年月日	年 月 日
※検査年月日	年 月 日
※検査結果	合 否
※検査済証番号	年 月 日 市指令開第 号

(注) ※印欄は、記入しないでください。

様式第7号(第7条関係)

埋立行為等承継届出書

年 月 日

岡 山 市 長 様

届出者 住所又は所在地

氏名又は名称

㊟

(法人の場合にあっては代表者氏名)

岡山市埋立行為等の規制に関する条例(平成17年市条例第90号)第19条第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

許可年月日及び許可番号	年 月 日 市指令開第 号
事業区域の所在及び面積	(面積 m ²)
被承継人(従前の権利者)の住所又は所在地, 氏名又は名称	
承継人の住所又は所在地, 氏名又は名称	
承 継 年 月 日	年 月 日
承 継 の 理 由	
※受付年月日及び番号	年 月 日 第 号

(注) ※印欄は, 記入しないでください。

土地所有者の同意書

年 月 日

(申請者) 住所又は所在地

氏名又は名称

様

(法人の場合にあっては代表者氏名)

土地所有者 住所

氏名



わたくしが所有する下記の土地において、あなたが埋立行為等を行うことについて同意します。

所在及び地番	地目	面積(m ²)	摘要	一覧表との 対照番号

また、同意の前提として、上記の申請者から、次の事項について説明を受け、その内容を確認しました。

- 1 許可を受けようとする者の氏名又は名称及び住所又は主たる事務所の所在地並びに法人にあっては、その代表者の氏名
- 2 事業区域の所在及びその面積
- 3 埋立行為等の目的
- 4 施工者の氏名又は名称及び住所又は主たる事務所の所在地並びに法人にあっては、その代表者の氏名
- 5 埋立行為等の期間
- 6 埋立行為等の計画
- 7 事業区域内に所在する土地の土地登記簿に記載されている地目及び現況による地目
- 8 埋立行為等が法令の許可等を受ける必要がある場合は、当該法令の名称
- 9 現場責任者の氏名
- 10 申請者が条例第9条第2号キに規定する未成年者である場合には、その法定代理人の氏名及び住所(法定代理人が法人である場合にあっては、商号又は名称及び代表者の氏名並びに主たる事務所の所在地)

様式第9号(第7条関係)

権利者の同意書

年 月 日

(申請者) 住所又は所在地

氏名又は名称

様

(法人の場合にあっては代表者氏名)

権利者 住所

氏名



わたくしが権利を有する下記の土地において、あなたが埋立行為等を行うことについて同意します。

所在及び地番	地目	面積(m ²)	権利の種類	摘要	一覧表との 対照番号

また、同意の前提として、上記の申請者から、次の事項について説明を受け、その内容を確認しました。

- 1 許可を受けようとする者の氏名又は名称及び住所又は主たる事務所の所在地並びに法人にあっては、その代表者の氏名
- 2 事業区域の所在及びその面積
- 3 埋立行為等の目的
- 4 施工者の氏名又は名称及び住所又は主たる事務所の所在地並びに法人にあっては、その代表者の氏名
- 5 埋立行為等の期間
- 6 埋立行為等の計画
- 7 事業区域内に所在する土地の土地登記簿に記載されている地目及び現況による地目
- 8 埋立行為等が法令の許可等を受ける必要がある場合は、当該法令の名称
- 9 現場責任者の氏名
- 10 申請者が条例第9条第2号キに規定する未成年者である場合には、その法定代理人の氏名及び住所(法定代理人が法人である場合にあっては、商号又は名称及び代表者の氏名並びに主たる事務所の所在地)

様式第10号(第8条関係)

事業区域内の権利者の一覧表

所在・地番	地目	面積(m ²)	権利の種類	権利者の氏名	同意の有無	摘要	同意書との対照番号
合計	関係権利者の総数			関係権利者の同意数			
	所有権者の総数			所有権者の同意数			
	所有権以外の権利者の総数			所有権以外の権利者の同意数			

境界確定協議書

下記申請地との境界に関し、別添の図面に表示された境界のとおり、協議確定しました。

記

- 1 申請地の所在 岡山市
- 2 申請地の面積 m^2
- 3 添付書類 位置図・国土調査図(切絵図)・測量図・断面図
関係土地所有者一覧表
- 4 立会年月日 年 月 日
- 5 境界確定日 年 月 日

申請地所有者 住所

氏名

㊟

地元精通者 住所
(農業水利土木員)

(町内会長) 氏名

㊟

番地所有者 住所

氏名

㊟

番地所有者 住所

氏名

㊟

番地所有者 住所

氏名

㊟

(その2)

<u>番地所有者</u>	住所	
	氏名	㊟
<u>番地所有者</u>	住所	
	氏名	㊟
<u>番地所有者</u>	住所	
	氏名	㊟
<u>番地所有者</u>	住所	
	氏名	㊟
<u>番地所有者</u>	住所	
	氏名	㊟
<u>番地所有者</u>	住所	
	氏名	㊟
<u>番地所有者</u>	住所	
	氏名	㊟
<u>番地所有者</u>	住所	
	氏名	㊟

(その3)

関係土地所有者一覧表

所在・地番	地目	面積(m ²)	権利者の氏名	摘要

資金計画書

1- 収支計画

(単位 千円)

科 目		金 額	備 考
収 入	自 己 資 金		
	借 入 金		
	補 助 負 担 金		
	計		
支 出	用 地 費		千円/m ²
	工 事 費		千円/m ²
	整 地 工 事 費		
	道 路 工 事 費		
	排 水 施 設 工 事 費		
	そ の 他 工 事 費		
	附 帯 工 事 費		千円/m ²
	事 務 費		
	借 入 金 利 息		
	計		

(注) 上記以外の科目がある場合は適宜記入してください。

(その2)

2 年度別資金計画

(単位 千円)

科目		年度	年度	年度	年度
		年度	年度	年度	年度
収 入	自己資金				
	借入金				
	補助負担金				
	計				
支 出	事業費				
	用地費				
	工事費				
	附帯工事費				
	事務費				
	借入金利息				
	借入償還金				
	計				
	借入金の借入先				

3 収入欄の金額は、裏付けとなる書類として、預貯金残高証明書又は銀行等からの融資証明書を添付してください。

様式第13号(第8条関係)

申請者の資力及び信用に関する申告書

年 月 日

岡 山 市 長 様

申請者 住所又は所在地

氏名又は名称

㊟

(法人の場合にあっては代表者氏名)

岡山市埋立行為等の規制に関する条例(平成17年市条例第90号)第9条第3号の規定による資力及び信用について、下記のとおり申告します。

記

1	設 立 年 月 日	年 月 日	2	資 本 金	千 円		
3	法令による登録等						
4	従 業 員 数	人(うち土木建築関係技術者 人)					
5	前 年 度 事 業 量	千 円	6	資 本 総 額	千 円		
7	前 年 度 納 税 額	法人税又は所得税	千 円	事業税	千 円		
8	主たる取引金融機関						
9	役 員 略 歴	職 名	氏 名	年 齢	在 社 年 数	資 格, 免 許, 学 歴, そ の 他	
10	宅 地 造 成 経 歴	工事の名称	工事施行者	工事施行場所	面 積 (m ²)	許認可年月日及び番号	工事着手, 完了年月
						年 月 日 第 号	年 月 着手 年 月 完了
						年 月 日 第 号	年 月 着手 年 月 完了
						年 月 日 第 号	年 月 着手 年 月 完了

(注) 1 「3」欄は、宅地建物取引業法による宅地建物取引業者の免許、建築士法による建築士事務所の登録、建設業法による建設業者の登録について記入してください。

2 「10」欄は、宅地造成工事に類似した工事も記入してください。

(添付図書)

1 法人にあっては、最新の事業年度における財務諸表並びに法人税、法人事業税及び固定資産税に関する納税証明書

2 個人にあっては、最新の事業年度における事業税、所得税及び固定資産税に関する納税証明書

様式第14号(第8条関係)

施工者の能力に関する申告書

年 月 日

岡 山 市 長 様

申請者 住所又は所在地
氏名又は名称
(法人の場合にあつては代表者氏名)



岡山市埋立行為等の規制に関する条例(平成17年市条例第90号)第9条第5号の規定による
施工者の能力について、下記のとおり申告します。

記

1 施工者の住所又は所在地、氏名又は名称						印
2 設 立 年 月 日		年	月	日	3 資 本 金	千円
4建設業法による建設業者登録		登録	年	月	日	第 号
5建設業法第26条による主任技術者、住所、氏名						
6 従 業 員 数	事 務	技 術	労 務	計		
	人	人	人	人		
7 前 年 度 納 税 額		法人税又は所得税		千円	事業税	千円
8主たる取引金融機関						
9 技 術 者 略 歴	職 名	氏 名	年 齢	在 社 年 数	資格、免許、学歴、その他	
10 宅 地 造 成 経 歴	注文者の氏名又は名称	元請下請の別	工事施行場所	面 積 (m ²)	許認可年月日	完了年月

(注) 「10」欄は、宅地造成工事に類似した工事も記入してください。

様式第15号(第19条関係)

埋立行為等の検査済証

岡山市指令開 第 号
年 月 日

岡山市長

下記の埋立行為等については、 年 月 日検査の結果、岡山市埋立行為等の規制に関する条例第7条第1項の規定による許可の内容に適合していることを証明します。

記

1 許可年月日及び許可番号	年 月 日 岡山市指令開 第 号
2 事業区域の所在	
3 許可を受けた者の住所又は所在地、氏名又は名称	

(表)

第	号	
身 分 証 明 書		
職 名	氏 名	
	生年月日	
上記の者は、岡山市埋立行為等の規制に関する条例(平成17年市条例第90号)第21条第1項の規定により立入検査等を行う者であることを証明する。		
年	月	日
岡山市長		印

(裏)

岡山市埋立行為等の規制に関する条例抜すい

(立入調査)

第21条 市長は、この条例の施行に必要な限度において、その職員に、事業区域又は事業者若しくは施工者の事務所若しくは事業所に立ち入らせ、埋立行為等の実施状況、帳簿、書類その他の物件を調査させ、関係人に質問させ、又は調査に必要な限度において土砂等が無償で収去させることができる。

2 前項の規定により立入調査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人の請求があつたときは、当該関係人に提示しなければならない。

3 第1項の規定による立入調査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。